

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 26 年 5 月 16 日

上海デスク(上海納克名南企業管理諮詢有限公司)

シャドーバンキングと理財商品

○シャドーバンキング(影の銀行)

最近、日本でも中国の「シャドーバンキング(影の銀行)」問題がニュースとして報道されているようですが、今回はこの問題を取り上げました。

シャドーバンキング(影の銀行)は、「理財商品」と呼ばれる仕組みを通じて資金を調達して、貸出を行っています。

中国の四大銀行(中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行、中国農業銀行)が2014年3月末に開示したデータによれば、元本保証のない理財商品の販売残高は2013年12月末の時点で合計2兆8000億元(約46兆円)であり、これは中国の理財商品全体の約3割にあたるそうです。逆算すると理財商品は9兆3000億元存在することになります。

また、2014年5月には、中国人民銀行(中央銀行)元副頭取で、現在清華大学国家金融研究院院長が発表した「中国金融政策報告」によれば、シャドーバンキングの貸出規模は既に中国のGDPの40%を超えていると見られています。

○理財商品とは

中国の金融機関が国内で販売する高利回りの資産運用商品。債券や貸出債権を小口化したもので、銀行や投資会社が組成し、主に個人投資家向けに販売しています。

具体的には、公募債、私募債、信託商品、銀行商品、保険商品、固定収益債券、美術品、貴金属、ヘッジファンドなどがあります。

理財商品は安いもので一口5万元(約80万円)ぐらいから販売されています。またその利率は商品により様々ですが、短期(3ヶ月～半年満期)物で年利5%～、長期(1年以上)物では年利10%～20%の商品もあります。

○中国の銀行は中小企業にはお金を貸してくれない

中国の企業は大別すると、国有企業と民営企業に区分されます。国有企業とは株式の多くを政府(中央政府や地方政府)が所有する企業です。中国内の許認可に密接に関係し、インフラ関連や銀行、石油、製鉄企業などは国有企業の寡占状態です。

民営企業にも大企業から中小企業まで様々あり、日系企業などの外資系企業も民営企業に含まれますが、中国の銀行は貸出金利と預金金利に一定の制限があり、貸出すれば必ず儲かるので貸倒リスクの無い国有企業を中心に資金の貸出を行います。民営企業でも大企業は上場して資金調達するケースも多いですが、中小の民営企業は銀行からの資金調達はかなり難しくなっています。

日本では、数千万円規模の資金を地元の銀行や信用金庫から借り入れる場合もありますが、中国では四大銀行等の支店では、その程度の金額では民営企業は相手にしてもらえません。

それでは、中国の地方銀行(地域銀行)が貸してくれるかというところでもなく、地域銀行はプライベートバンキング業務など、地元富裕層向けの手数料ビジネスに注力する傾向があるようです。

そのため、主にこの様な銀行から資金を調達できない企業が、理財商品によって調達された資金の貸出先となります。理財商品の販売は銀行が窓口となりますが、銀行の直接融資ではないため、与信も疎かになりがちです。また、理財商品の法的関係も曖昧で、責任リスクも不透明であることから、デフォルトのリスクも高まることとなります。

○デフォルトの影響は意外に限定的か？

当地での報道によれば、中誠信託という企業が組成し山西省の炭鉱企業へ貸し出された理財商品の元本償還が今年に入りデフォルトの可能性が非常に高かったのですが、その債券を中央政府の意向を汲んでいるとされる正体不明の集団が全額買い取るによりデフォルトは回避されることとなりました。

このようにデフォルトによる中国経済への影響を考慮したため、結果的に理財商品購入者の損失は免れることになりましたが、仮に購入者に損失が発生した場合でも、当事者が受ける影響は限定的ではないかと筆者は考えています。

以前日本では「変額保険」という保険商品が話題になったことがあります。保険商品ではありますが、ハイリスクハイリターンであり、投資目的で加入することからも一種の理財商品とも言えます。当時、取引銀行から勧められ借入を起こした上で保険料を支払い、元本割れを起こし借入残高がそれを上回るケースが問題になりました。

一方、中国では上述したとおり民営中小企業の経営者であっても銀行がお金を貸してくれることはなく、既に手元に資金のある富裕層が理財商品を購入しているケースが大半です。富裕層はその理財商品が消失しても直ぐに生活に困窮する訳でもなく、借金だけが残ることもないので、消費活動が急激に負のスパイラルに陥ることはないのではと思います。